

DC・ダイワ・バリュー株・オープン (愛称：DC底力)

運用報告書(全体版) 第43期

(決算日 2023年3月9日)

(作成対象期間 2022年9月10日～2023年3月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2001年11月28日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
39期末(2021年 3 月 9 日)	18,168	0	21.3	1,917.68	19.5	95.6	—	56,866
40期末(2021年 9 月 9 日)	19,502	0	7.3	2,064.93	7.7	97.5	—	60,874
41期末(2022年 3 月 9 日)	17,180	0	△ 11.9	1,758.89	△ 14.8	93.9	—	53,960
42期末(2022年 9 月 9 日)	19,863	0	15.6	1,965.53	11.7	96.5	—	62,518
43期末(2023年 3 月 9 日)	21,230	0	6.9	2,071.09	5.4	96.6	—	67,589

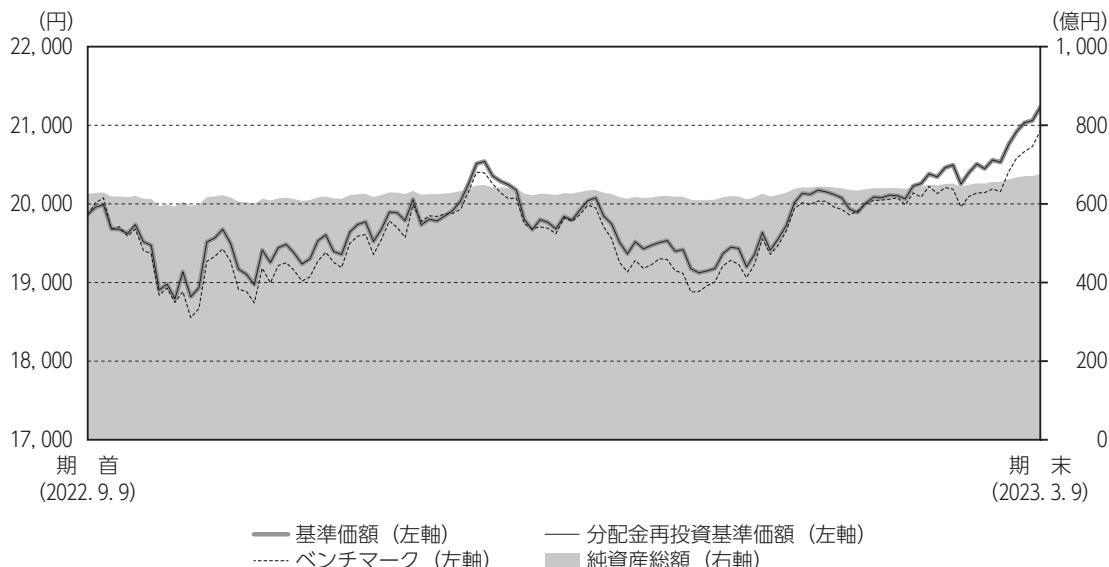
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOPIXです。

基準価額・騰落率

期 首：19,863円

期 末：21,230円（分配金 0 円）

騰落率：6.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内の経済活動の正常化や中国のゼロコロナ政策の見直しなどによる景気回復期待から、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DC・ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2022年 9 月 9 日	19,863	—	1,965.53	—	96.5	—
9 月末	18,818	△ 5.3	1,835.94	△ 6.6	95.2	—
10月末	19,642	△ 1.1	1,929.43	△ 1.8	96.3	—
11月末	20,244	1.9	1,985.57	1.0	95.5	—
12月末	19,417	△ 2.2	1,891.71	△ 3.8	97.3	—
2023年 1 月末	20,120	1.3	1,975.27	0.5	97.0	—
2 月末	20,449	3.0	1,993.28	1.4	97.8	—
(期末)2023年 3 月 9 日	21,230	6.9	2,071.09	5.4	96.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 9. 10 ~ 2023. 3. 9)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて2022年9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。その後も、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだこともあり、当作成期末にかけて株価は上昇基調となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

欧米の利上げによる欧米景気の減速が警戒され、国内企業の業績への影響が懸念されます。一方で、円安による海外からの需要拡大や新型コロナウイルスに対する水際対策緩和の効果への期待もあり、日本株は下値を警戒しつつもレンジ内での推移を予想します。

各企業の中期経営計画では、付加価値の高い製品・サービスを重視する事業戦略や、株主還元策を含めた資本政策などを通じて、持続的成長による企業価値向上への姿勢を一層強める傾向が見取れます。個別銘柄の選別にあたりましては、そのような持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目し、調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 9. 10 ~ 2023. 3. 9)

■当ファンド
「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
業種構成は、銀行業、鉄鋼、電気機器などの比率を引き上げた一方、その他製品、情報・通信業、不動産業などの比率を引き下げました。
個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して大日本印刷やKDDIなどを売却した一方で、小松製作所や日本製鉄、住友電工などを買付けました。小松製作所は、グローバル経済の減速懸念に対し、旺盛な鉱山投資需要による安定した受注の拡大と、収益性の改善による業績の拡大に注目しました。日本製鉄は、外部環境の変化に対しても安定した収益を確保できる構造改革への取り組みを評価しました。住友電工は、自動車向け部品の収益回復と、電力インフラ向け事業の中長期的な成長性に注目しました。

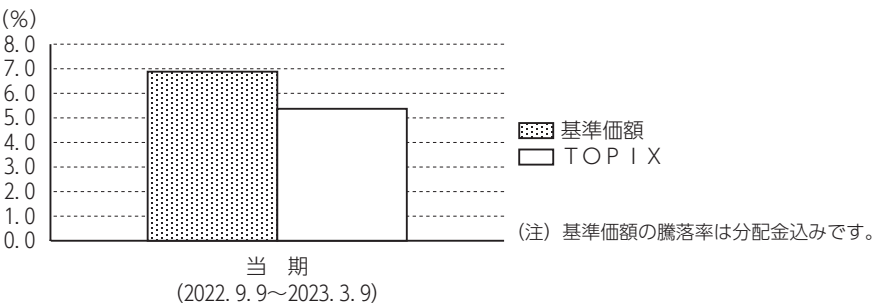
* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	TOPIX

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は5.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は6.9%となりました。ベンチマークの騰落率を上回った銀行業のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を下回った精密機器のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った輸送用機器や電気・ガス業のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルG、三井住友トラストHD、オルガノなどはプラスに寄与しましたが、デクセリアルズ、三井住友フィナンシャルG、富士電機などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークはTOPIXです。

分配金について

当作成期は、当ファンドが確定拠出型年金向けファンドであることを考慮して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年9月10日 ～2023年3月9日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	18,267

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

国内株式市場は、日米の金融政策の動向によって、上にも下にも変動しやすい展開を想定します。欧米の景気減速への警戒が後退しつつあり、その見方が維持されるかどうか、中国からのインバウンド需要への期待が高まるかどうかなどが注目されます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当など株主還元の充実が注目されます。また、外需関連企業では、中国や欧州における景気の底打ち・回復の見方が強まり、2023年度以降の業績回復の期待から、企業の実力に対する再評価の機運も高まってきました。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して、調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 9. 10～2023. 3. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	164円	0. 829%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19, 795円です。
(投 信 会 社)	(69)	(0. 349)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(89)	(0. 447)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0. 081	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0. 081)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	181	0. 912	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

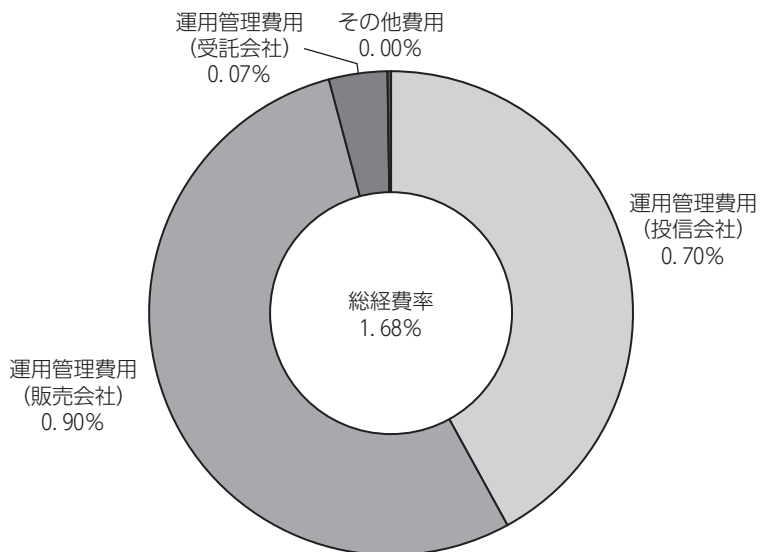
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2022年9月10日から2023年3月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	508,191	1,567,300	446,728	1,402,200

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2022年9月10日から2023年3月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	48,103,012千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	76,823,573千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.62

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況
(2022年9月10日から2023年3月9日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	24,252	6,914	28.5	23,850	6,649	27.9
コール・ローン	261,058	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合79.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
(2022年9月10日から2023年3月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	51,236千円
うち利害関係人への支払額 (B)	15,261千円
(B)／(A)	29.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	20,133,819	20,195,282	67,522,925

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	67,522,925	98.9
コール・ローン等、その他	734,491	1.1
投資信託財産総額	68,257,417	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	68,257,417,416円
コール・ローン等	643,091,652
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	67,522,925,764
未収入金	91,400,000
(B) 負債	667,529,797
未払解約金	147,010,160
未払信託報酬	519,420,156
その他未払費用	1,099,481
(C) 純資産総額（A－B）	67,589,887,619
元本	31,837,139,242
次期繰越損益金	35,752,748,377
(D) 受益権総口数	31,837,139,242口
1万口当り基準価額（C／D）	21,230円

* 期首における元本額は31,475,460,262円、当作成期間中における追加設定元本額は2,343,961,183円、同解約元本額は1,982,282,203円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,230円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,375,057,215
(c) 収益調整金	41,645,466,845
(d) 分配準備積立金	12,136,927,092
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	58,157,451,152
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	58,157,451,152
(h) 受益権総口数	31,837,139,242口

■損益の状況

当期 自 2022年9月10日 至 2023年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 65,983円
受取利息	2,424
支払利息	△ 68,407
(B) 有価証券売買損益	4,895,609,429
売買益	4,939,499,841
売買損	△ 43,890,412
(C) 信託報酬等	△ 520,519,637
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	4,375,023,809
(E) 前期繰越損益金	12,136,894,515
(F) 追加信託差損益金	19,240,830,053
（配当等相当額）	(41,645,466,845)
（売買損益相当額）	(△ 22,404,636,792)
(G) 合計（D＋E＋F）	35,752,748,377
次期繰越損益金（G）	35,752,748,377
追加信託差損益金	19,240,830,053
（配当等相当額）	(41,645,466,845)
（売買損益相当額）	(△ 22,404,636,792)
分配準備積立金	16,511,984,307
繰越損益金	△ 65,983

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2023年3月9日）

（作成対象期間 2022年3月10日～2023年3月9日）

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

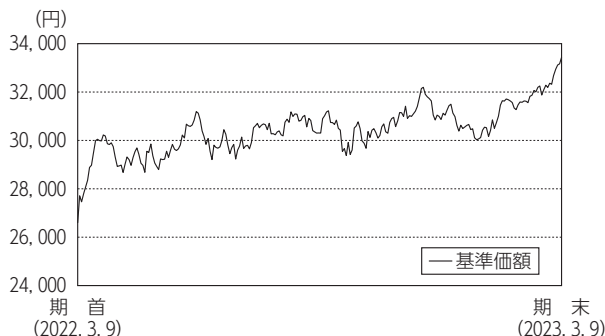
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 比	株 式 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %			
(期首) 2022年 3 月 9 日	26,602	—	1,758.89	—	94.0	—	—
3 月 末	29,863	12.3	1,946.40	10.7	95.0	—	—
4 月 末	29,548	11.1	1,899.62	8.0	96.0	—	—
5 月 末	30,103	13.2	1,912.67	8.7	96.7	—	—
6 月 末	29,827	12.1	1,870.82	6.4	97.0	—	—
7 月 末	30,443	14.4	1,940.31	10.3	95.8	—	—
8 月 末	30,825	15.9	1,963.16	11.6	96.2	—	—
9 月 末	29,417	10.6	1,835.94	4.4	95.3	—	—
10 月 末	30,750	15.6	1,929.43	9.7	96.4	—	—
11 月 末	31,736	19.3	1,985.57	12.9	95.6	—	—
12 月 末	30,480	14.6	1,891.71	7.6	97.4	—	—
2023年 1 月 末	31,632	18.9	1,975.27	12.3	97.1	—	—
2 月 末	32,190	21.0	1,993.28	13.3	97.9	—	—
(期末) 2023年 3 月 9 日	33,435	25.7	2,071.09	17.7	96.7	—	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,602円 期末：33,435円 騰落率：25.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内の経済活動の正常化や中国のゼロコロナ政策の見直しなどによる景気回復期待から、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より上昇基調で推移しましたが、2022年 4 月に入ると、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。5 月半ば以降は一時的に反発したものの、6 月中旬には F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定したこともあり下落しました。しかし、6 月下旬以降は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレーションがピークアウトするとの期待感などもあり、8 月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて 9 月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11 月下旬にかけて上昇しました。12 月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023 年 1 月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。その後も、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだこともあり、当作成期末にかけて株価は上昇基調となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されます。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済とも不確実性が高い状態が継続すると想定します。

こうした不安定な投資環境を踏まえ、政治や景気などの外部要因の影響を相対的に受けにくい消費財関連企業（小売業、サービス業など）や、コスト上昇局面にあって価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して、実力の再評価に余地がある銘柄の調査・選別を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、銀行業、電気機器、鉄鋼などの比率を引き上げた一方、その他製品、情報・通信業、建設業などの比率を下げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して大日本印刷、しまむら、KDDIなどを売却した一方で、三井住友トラストHD、小松製作所、住友電工などを買い付けました。三井住友トラストHDは、銀行セクターにおける相対的な業績の安定性や株主還元策の充実を評価しました。小松製作所は、グローバル経済の減速懸念に対し、旺盛な鉱山投資需要による安定した受注の拡大と、収益性の改善による業績の拡大に注目しました。住友電工は、自動車向け部品の収益回復と、電力インフラ向け事業の中長期的な成長性に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は17.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は25.7%となりました。ベンチマークの騰落率を上回った銀行業や保険業のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った不動産業や輸送用機器のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、パルグループHLDGS、三菱UFJフィナンシャルG、東京海上HDなどはプラスに寄与しましたが、富士フィルムHLDGS、富士電機、三井不動産などがマイナス要因となりました。
*ベンチマークはTOPIXです。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、日米の金融政策の動向によって、上にも下にも変動しやすい展開を想定します。欧米の景気減速への警戒が後退しつつあり、その見方が維持されるかどうか、中国からのインバウンド需要への期待が高まるかなどが注目されます。
企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当など株主還元の充実が注目されます。また、外需関連企業では、中国や欧州における景気の底打ち・回復の見方が強まり、2023年度以降の業績回復の期待から、企業の実力に対する再評価の機運も高まってきました。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して、調査を進めてまいります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友トラストHD	461.4	1,947,372	4,220	大日本印刷	702.7	2,037,734	2,899
小松製作所	606.2	1,883,776	3,107	しまむら	169.9	2,007,495	11,815
三井不動産	619	1,673,301	2,703	三井住友フィナンシャルG	472.1	1,917,855	4,062
住友電工	983.6	1,584,304	1,610	豊田自動織機	243.3	1,904,859	7,829
日本製鉄	580.1	1,441,755	2,485	KDDI	439.5	1,800,574	4,096
東レ	1,871.5	1,388,528	741	りそなホールディングス	2,306.8	1,612,600	699
上組	492.8	1,357,248	2,754	任天堂	237.3	1,429,618	6,024
東京エレクトロン	34.4	1,341,941	39,009	三菱商事	326.2	1,361,101	4,172
豊田合成	553.8	1,244,688	2,247	トヨタ自動車	668.3	1,274,937	1,907
アステラス製薬	615.9	1,191,138	1,933	三井不動産	464.6	1,183,087	2,546

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	44円 (44)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	44

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2022年 3月10日から2023年 3月 9日まで)				
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	19,926.2 (1,161.6)	42,779,600 (ー)	18,726.7	41,720,629

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円
建設業 (1.4%)					ガラス・土石製品 (2.4%)					東京エレクトロン				
オリエンタル白石	551.8	544.4	174,752		A G C	316	390	1,989,000		輸送用機器 (8.0%)	—	34.4	1,673,216	
住友林業	393.6	—	—		ニチアス	245.5	—	—		トヨタ紡織	393.7	107.7	235,432	
大和ハウス	150.7	148.7	482,828		鉄鋼 (3.2%)					豊田自動織機	186	32.3	279,395	
九電工	127.3	147	530,670		日本製鉄	251.2	526.4	1,727,644		デンソー	164.8	178.5	1,362,133	
日揮ホールディングス	484.6	—	—		大和工業	—	76.3	442,540		いすゞ自動車	541.8	780.4	1,332,142	
食料品 (2.5%)					大同特殊鋼	—	83.5	470,105		トヨタ自動車	1,098	429.7	824,809	
日本ハム	88.2	—	—		三菱製鋼	148.9	—	—		ミクニ	333.3	230.9	81,738	
アサヒグループホールディング	235.9	232.7	1,128,827		非鉄金属 (2.8%)					太平洋工業	440.7	434.8	522,194	
ニチレイ	345	297.8	808,527		三井金属	186.2	—	—		スズキ	—	223.2	1,108,634	
太陽化学	95.2	89.7	130,244		住友電工	—	983.6	1,708,513		豊田合成	—	381.8	886,539	
繊維製品 (3.0%)					昭和電線 HLDGS	—	214.8	430,459		精密機器 (0.6%)				
富士紡ホールディングス	72.1	26.8	86,028		アサヒHD	—	62	129,022		セイコーグループ	167.5	165.3	504,165	
帝国繊維	73.9	—	—		金属製品 (—)					フルヤ金属	18.5	18.3	189,771	
東レ	1,217.3	2,718.1	2,142,950		三和ホールディングス	331.2	—	—		フジールインターナショナル	133.1	—	—	
セーレン	111.9	110.4	274,785		機械 (6.3%)					大日本印刷	702.7	—	—	
ワコールホールディングス	249.8	—	—		ツガミ	469.6	463.3	705,605		任天堂	12.1	—	—	
パルプ・紙 (1.0%)					F U J I	150	—	—		電気・ガス業 (2.7%)				
レンゴー	—	900.1	791,187		オーエスジー	—	124.8	255,840		関西電力	—	743.5	982,163	
化学 (8.8%)					ソデイツク	416.1	—	—		大阪瓦斯	440.7	559.1	1,256,856	
旭化成	1,132	—	—		フリーユ	224.3	221.3	275,297		陸運業 (1.5%)				
レゾナック・ホールディング	16.7	—	—		S M C	4.5	4.4	317,988		山九	165.4	—	—	
日本曹達	138.6	177.1	877,530		小松製作所	—	508.7	1,764,680		九州旅客鉄道	—	392.6	1,205,282	
東亜合成	—	322.7	424,995		三精テクノロジーズ	162	159.8	133,912		倉庫・運輸関連業 (2.4%)				
大阪ソーダ	97.9	163.7	752,201		オルガン	92.3	172.6	585,977		三井倉庫 HOLD	235.9	131.9	534,854	
信越化学	25.6	61.9	1,273,283		I H I	334.1	315	1,122,975		上組	—	492.8	1,403,001	
エア・ウォーター	91.8	—	—		スター精密	258.6	—	—		情報・通信業 (7.3%)				
四国化成ホールディング	44.5	—	—		電気機器 (12.7%)					SRA ホールディングス	80.2	52.2	161,820	
住友ベークライト	111.3	109.8	546,255		イビデン	—	214.7	1,068,132		アルゴグラフィックス	111	—	—	
旭有機材	114.4	112.9	344,909		日立	407.8	442.5	3,180,690		B I P R O G Y	289.5	501.6	1,557,468	
第一工業製薬	197.2	—	—		富士電機	270.4	307.9	1,650,344		日本電信電話	796.9	697.1	2,806,524	
富士フイルム HLDGS	271.9	300.4	1,985,644		ダイヘン	—	56.8	257,304		K D D I	591.1	151.6	626,411	
デクセリアルズ	306.7	238.6	671,420		I D E C	176.3	262.5	946,312		光通信	—	43.7	869,630	
藤森工業	47.8	—	—		ルネサスエレクトロニクス	802.9	94.4	177,141		シーイーシー	121.3	—	—	
信越ポリマー	314.4	247.1	378,063		T D K	238.5	303.6	1,480,050		卸売業 (7.1%)				
医薬品 (1.9%)					ウシオ電機	256.1	—	—		ダイワボウHD	91.5	602.2	1,365,789	
アステラス製薬	197.7	802.7	1,553,625		大真空	218.4	—	—		ラクト・ジャパン	64.1	—	—	
ダイト	31.9	—	—		村田製作所	68.5	—	—						

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘柄		期 首		当 期 末		銘柄		期 首		当 期 末		銘柄		期 首		当 期 末			
		株 数	株 数	評 価 額	株 数			株 数	評 価 額	株 数	株 数			評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		
		千株	千株	千円			千株	千株	千円					千株	千株	千円			
三洋貿易		406.3	387.7	466,403	三菱UFJフィナンシャルG		3,400.5	3,736.1	3,712,188	サービス業（1.7%）		ディップ		57.5	41	151,905			
伊藤忠		610.1	601.9	2,621,876	りそなホールディングス		425.3	—	—	電通グループ		82.1	—	—	フルキャストホールディングス		184.9	158.4	403,444
スターゼン		88.4	87.2	204,309	三井住友トラストHD		—	457.5	2,455,402	ベルシステム24HLDGS		351.1	448.3	676,036	東京都競馬		94.3	49.3	186,107
三菱商事		362	149.4	761,193	三井住友フィナンシャルG		472.1	186.4	1,164,068	合計		株 数、金 額		30,700.7	33,061.8	82,401,202			
阪和興業		109	107.5	434,837	山陰合同銀行		355.8	351	310,284			銘柄数<比率>		102銘柄	91銘柄	<96.7%>			
稲畑産業		106.8	—	—	保険業（6.5%）					（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。									
小売業（2.7%）					MS & A D		248.6	245.3	1,135,493	（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。									
サンエー		43.1	42.5	181,262	第一生命 HLDGS		270.7	269.1	782,542	（注3）評価額の単位未満は切捨て。									
パルグループHLDGS		—	272.9	820,064	東京海上HD		274.4	1,174.9	3,475,941										
B E E N O S		183.6	146.5	361,855	その他金融業（1.8%）														
西松屋チェーン		—	309	501,198	全国保証		146.9	77.1	426,363										
しまむら		169.9	—	—	オリックス		881.9	423.9	1,038,343										
丸井グループ		172.5	170.2	368,142	不動産業（1.8%）														
銀行業（9.7%）					東急不動産HD		—	1,238.8	833,712										
コンソルディア・フィナンシャル		566.5	558.9	336,457	三井不動産		89.5	243.9	643,530										

■損益の状況

当期 自 2022年 3月10日 至 2023年 3月 9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2, 278, 500, 363円
受取配当金	2, 279, 184, 595
受取利息	725
その他収益金	4, 715
支払利息	△ 689, 672
(B) 有価証券売買損益	15, 451, 328, 494
売買益	16, 128, 618, 951
売買損	△ 677, 290, 457
(C) 当期損益金 (A + B)	17, 729, 828, 857
(D) 前期繰越損益金	43, 758, 383, 756
(E) 解約差損益金	△ 4, 390, 137, 761
(F) 追加信託差損益金	2, 632, 653, 082
(G) 合計 (C + D + E + F)	59, 730, 727, 934
次期繰越損益金 (G)	59, 730, 727, 934

- (注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。